

「食」に関する将来ビジョン検討本部（第1回） 議事概要

1. 日 時：平成22年4月27日（火）15:30～16:40
2. 場 所：農林水産省 4階 第2特別会議室
3. 出席者：赤松農林水産大臣（本部長）、佐々木農林水産大臣政務官（副本部長）、泉内閣府大臣政務官、中村法務大臣政務官、吉良外務大臣政務官、後藤文部科学大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官、藤本国土交通大臣政務官、楠田防衛大臣政務官、（以下代理出席）椎川総務省大臣官房地域力創造審議官、妹尾財務省大臣官房審議官、生田厚生労働省政策評価審議官、佐藤農林水産省大臣官房長、三好環境省大臣官房審議官

○赤松農林水産大臣

- ・各省の政務官、代表の皆様におかれては、お忙しいところご参集いただき、厚く感謝。先日の閣議で私からお願いして、昨年末に出た成長戦略の中で、安全・安心や豊かな食生活を守るための方策やそれを支える農山漁村のあり方について、広く横断的に検討する場を作ることとされ、「食」に関する将来ビジョンを早急に策定すべきことが記されている。私としては、旧来の枠組みで農林水産省の中だけやっても、いいものがないのではないかとということで、各大臣に若くて新しい発想ができる方達を出していただき、各省庁の枠を超えて議論したいということをお願いし、快くご了解いただいた。
- ・農業・農村は所得は15年前に比べて半分となり、高齢化が進み、過疎化が進行し、耕作放棄地が39万haになるなど大変厳しい状況。私が学生のころは73%あった自給率が今や41%と、このまま放置していたら30%台になりかねない中で、3月30日にお決めいただいた食料・農業・農村基本計画の中でも、自給率も含めてこれからの農業の将来方向について、基本的な考え方をお示しし、また、政府として認めていただいたところ。
- ・そういう意味で、この食に関する将来ビジョンを検討する会議を農林水産省が中心となって行わせていただき、私が本部長、佐々木政務官を副本部長として、各府省の政務官、内閣官房からも小川補佐官、荒井補佐官に入ってきていただき、まさに鳩山内閣一体で取り組む検討本部を立ち上げたところ。併せて、各府省からのご推薦もいただいて、有識者にお声がけすることとしており、第2回目以降からは民間の方々も含めて開催したいと考えているところ。
- ・食料自給率については、50%という意欲的な目標を掲げているが、関係者の最大限の努力により、我が国の持てる資源を全て投入してはじめて可能になる数字。農山漁村の活性化についても、生活基盤を含めた農山漁村のコミュニティの再生、6次産業化あるいは都市住民との連携についても必要だという視点で議論を進めていただきたい。
- ・基本計画の中では、国家戦略という位置づけの下でやらせていただいているし、各府省の壁を越えて検討しなければならない課題も多い、また、例えば、小水力発電の普及には電力会社の理解と協力がなければ進まないなど、民間の皆さんも含めて検討本部の中で大いに議論をして、国の成長につながるように、また、出していただいた結果がインパクトのあるものになるように、生き活きとした議論にしていきたい。各政

務官の皆様にはお忙しいところであるが、是非ご協力をいただきたい。以上が私からのお礼とお願いである。

○吉良外務大臣政務官

- ・農水省作成資料3の1ページ目にあるような新興国の台頭、経済社会のグローバル化の中で、総合的な食料安全保障を考える必要性がある旨が記述されているが、外務省としては、国を開き、経済成長を促進させることで、国益を追求していくという中で総合的な食料安全保障が必要であるという考え方であり、立場は同じと考えている。
- ・食料自給率の向上のみならず、食料安定供給も重要な論点である。世界の食料生産を増大させ、貿易を拡大させることが、ひいては日本の食料の安定供給につながる。
- ・総合的な食料安全保障については、平時と緊急時の安定供給確保の論点がある。自然災害や海上封鎖で一時的に食料の供給が途絶えた場合の短期的な対応、合わせて長期的な対応が必要。国を開いていく中で、国内の大事なものは守りながら、経済成長をも考えなければならない。これが外務省の立場であり、次回以降詳細に議論したい。

○高橋経済産業大臣政務官

- ・資料を見させていただいたが、欠けているのは出口対策。消費者サイドの話として、どのように売っていくのか。農業者は農産物を作ることについてはプロ意識を持っているが、どうやって売るかについてはあまり関心がない。農林水産省は、生産者サイドの政策を中心にやってきたが、儲からないから農家がやめていくことになる。どのように売っていくのかももっと考えていく必要がある。
- ・農商工連携については、平成19年11月から実施しており、375件の計画認定をしているところ。22年度予算でも137億あり、新商品の開発、販路拡大、人材育成をやっている。また、地域でブロック協議会を立ち上げたところ、イベントが500回開催された。植物工場の支援もやっており、フォーラムを開催してなかなか儲からないという課題を抽出した。プロの経営法人の支援、アジアの富裕層への展開、国内外のブランド輸出促進も考えている。現場では、農商工連携では、農林水産省は腰が退けている。高く売れ、儲かる対策が決定的にやられてない。だから、6次産業化ビジョンの中で、この部分を考えていかないと実際には回っていかないとということで、この部分を記述してみた。経済産業省としては、農商工連携の視点から必要な協力に取り組んでいきたい。

○後藤文部科学大臣政務官

- ・省庁の壁を越えて議論を深めていくことは重要。先ほど今後2回の議論で中間報告まで持って行くとのことであったが、本日の時点では言い放しということではなく、少し時間をいただいて、資料について意見をだささせていただき、佐々木政務官にとりまとめていただきたい。
- ・これから人口が減少し続けていけば、今までの食、林、漁業というものについて、今までの考え方だけで市場を獲得することはかなり乱暴であると思う。所得は価格と数量の相対であり、単価を上げるということは数量が少なくなり、今の市場の形成の中ではありえない。
- ・海外にどうするのかということと併せて、緑と水の環境技術革命というところで10

年後から20年後に6兆円規模の新産業創出になるということがキーになると思っている。

- ・ 自分も農家の後継者であるが、なぜ後継者になっていないのかといえば、稼げないからであり、生活できないから新しく参入する者がいない。
- ・ 自給率については、人口が減少することと今の生産力を維持することを考えれば、量的には足りると思う。50%は本当に生産力、流通、消費のバランスのとれた食の将来ビジョンを見据える指標となるのかどうか疑問。
- ・ 文部科学省としては、機能性の研究、新しい技術開発、それらによる新しい産業創出の部分で協力ができると思う。また、農林漁業と大学が連携することにより、新しいものを付加していくことができ、それが重要になってくる。
- ・ いずれにせよ、きちんとした意見を言える環境を整え、検討項目に沿って議論し、いいものを作っていただけのようにしていただきたい。

○藤本国土交通大臣政務官

- ・ 自分の地元である静岡のお茶が出されており、嬉しい反面、お茶の抽出技術が進み、少量の茶葉でこのようなお茶が作れてしまい、なかなか茶葉が売れないのが現状。農産物をどうやって売っていくのかを考えることが必要。
- ・ 当省も観光交流の部分で協力していくことになるが、観光交流の促進において観光がキーワードとなっている。当省でも各省の協力をいただいて観光連携コンソーシアムを開催しているところ。関係省庁でやっていることを束ねていく必要があり、それによって相乗効果が生まれる。
- ・ グリーンツーリズムについては、そこに住む方々の健康だけでなく、そこを訪れる方々の健康面という意味でも農山漁村は大変価値のあるものと認識。
- ・ 農林水産省でやっている癒しの森プロジェクトについては、林業の発展という観点だけでなく、森を守る、観光客に来てもらい健康になる、地域の食材を食べてもらう。一石三鳥だけでなく、四鳥ぐらいになっている。各省庁が連携して取り組んでいく意味が大きいと思っている。
- ・ 日本の食文化は、海外から日本に観光客に来てもらうための大きな売りとなる。食べ物がおいしいかどうかは重要。地域の大きな魅力的な資源として食をとらえ、これを売りとする、農山漁村の景観ひとつとっても大きな売りとなる。今後の主な検討事項のなかで、食料自給率の問題だけでなく、地域の活性化や6次産業化といった議論の中で具体的な魅力を「売る」ということも柱にできたらいいと考えている。

○中村法務大臣政務官

- ・ 資料に掲載されている中で、法務省の関係では刑務所出所者等が農業分野で社会復帰できるよう連携するということのみだが、それ以外では土地利用の問題がある。
- ・ 国交省、農水省で地籍の整備をやっているが、農地や林地の権利関係についてできることはないかと考えている。
- ・ 農地法、都市計画法という縦割りの中ではなく、総合的な土地政策を示すということであれば、協力することは可能。
- ・ 土地政策の話になると所有権の制限が入ってくるが、これは明治以来の課題であるものの、これに取り組むなら協力したい。

○赤松農林水産大臣

- ・6月のとりまとめで終わりということではなく、年末まできちっとした議論をしていきたい。この検討本部はいつまでに報告を出すという性質のものではなく、今後の農林水産行政に活かすことが重要。
- ・府省の枠を超えて議論してほしい。いろいろな分野について発言をしてほしい。各省の枠を超えて動かないと、解決しない問題が多い。
- ・長野県はお年寄りが多いのに国民健康保険が黒字になっている。これは農村の機能であるがこういった効果を発揮させるためには、単に農業の振興だけではなく、地域の活性化が大切。これが全国に広がるはず。国交省との連携も重要。
- ・農業体験では文科省、総務省と協力してやっている。一学年全員が体験できるように進めていく。この体験を通じて、人間的にも成長していくという効果もある。
- ・6次産業化に一生懸命取り組む。所得を倍にするために、流通・加工・販売の多角化を進めていく。例えば、大潟村は今年、生産数量目標を守り、戸別所得補償制度に加入する。空いた水田で米粉を作り、さらに米粉加工工場を建設する予定。米粉を材料にしたスパゲッティの類を生産。20人程度の雇用が生まれる。
- ・グリーンツーリズムで観光振興、付加価値化を進める必要。
- ・製造産業として、どのように一次産業であるある農業を位置づけるかが重要。
- ・できれば、各省でこんなテーマをやりたいというのを考えてほしい、次回以降持ち寄りながらやっていきたい。

○佐々木農林水産大臣政務官

- ・今朝の成長戦略会議でも「儲かる農業」、「輸出をしろ」といった同様の意見が出た。しかし、ターゲットを絞る政策をとると、そこで農水省は新たな選別をやらないといけなくなる。戸別所得補償をやる際に、できるだけ相手先を広げるようにやってきたところ。
- ・土地の問題について、野党時代に考えたのは、農地法と都市計画法を一体的にできないかということ。ヨーロッパではそうなっている。一筆方式ではなく、ゾーニング方式で、それを地域の人たちにつくらせるというふうになっている。今、分野分野でいろいろ議論されているので、政務官同士のそのような議論の機会があってもよいのかもしれない。
- ・会議は3回と提案させていただいたが、テーマを絞って関係府省の皆さんとさらに詰めるといったことも検討したい。
- ・私の地元、美瑛町はキャッチフレーズが「景観がごちそう」。今ご指摘いただいたようなことをすでに実践をしている。地域自体が癒しというのは売りになると思う。

○楠田防衛大臣政務官

- ・食料安全保障の観点から、日本の自給率がこのような状態で、有事の時どうするのか、備蓄体制が整っているのか、自給率と自給力の関係もあると思うが、そうした観点から食の部分、農林業の部分に国全体として光を当てていくことが重要。国家防衛の観点から何か考える方策があれば積極的に関与していきたい。

○椎川総務省大臣官房地域力創造審議官

- ・総務省としては、原口大臣から発言があったが、ICT新ビジョンと緑の分権改革の

2本柱で成長戦略を立てていこうとしている。緑の分権改革は農水省と共通の視点がある。地方の豊かな自然や再生可能な資源があって、それを活かす人間の知恵や技術がうまく富を生み出すようになっていない。それを富を生むようなシステムに変えていく。市場で勝つことも必要だが、クリーンエネルギーのように、非市場的なアプローチも含めて考えていくことが必要。これから、山の問題、賢い消費者を育てていく問題、子ども農山漁村プロジェクトの問題、すべてそうだが、そういうアプローチも必要。そういう点では十分協力できるのではないかと思う。一緒にやっていきたい。

○生田厚生労働省政策評価審議官

- ・成長戦略との関わりでは、雇用の場をどういう風に確保していくのかという雇用人材戦略が重要と考えている。農業・林業の分野は今後大切な分野だと思っている。緊急雇用対策の関係では、自治体で雇用の場を作り出してもらうことに対する支援をやっている。そもそも、地域雇用開発促進法に農山漁村における雇用の場に対する支援策があるが、こういった対策を今後さらに拡充していくことが必要だと考えている。
- ・少子高齢化への対応があるが、とりわけ農山漁村では典型的に現れているところ。厚生労働省としては、やるべきことをしっかりやっていかないといけない。
- ・資料で、「医療・介護の場としての農山漁村」というのがあるが、働いている人が多い農山地、長野の例があるが、その通りだと思う。高齢者の就業が進んでいる地域では健康な人が多い。気にしているのはへき地での医療従事者の不足の問題。こういった問題についてさらに努力したい。
- ・「新型コロナウイルス発生時の食のライフラインの確保」については、企業で事業継続計画を作っている事業所がまだあまりない。こういった問題については一緒になって取り組んでいきたい。

○三好環境省大臣官房審議官

- ・資料でも、温暖化対策、再生可能エネルギーの観点、生物多様性の観点など指摘されているが、環境省としても、成長戦略の中でも具体的に取り組んでいくこととしている。温暖化の基本法でも、環境と経済成長を好循環させていくことを打ち出してきた。そういうところで効果的な対策を打っていき、25%削減の目標を達成しながら経済成長していく社会を作り上げていきたい。そういう観点でこの会議にも積極的に貢献していきたい。
- ・エコツーリズムを関係省庁と連携して進めている。これは、農山村の観光や親しむ機会など、環境教育という観点からも重要であると考えている。この分野でも連携も進めていきたいと考えているのでよろしく願いたい。

○藤本国土交通大臣政務官

- ・厚生労働省からの話にも関連するが、長野県の信濃町は癒しの森プロジェクトも盛んなところだが、ここにある病院では医者が増えている。なぜ増えているかというと、そこに住んでいる人が健康であったり、外から来るとストレスが解消できるといった森の効果、あるいは、農山村の景観も含めた森の効果があって、そのモデルケースの研究のために増えているといった話もある。プラスαの効果もあると思う。
- ・グリーンツーリズムについて、例えばイタリアの場合は日本の兼業と違って、そこで生産をしながら、その収入が全体の収入の1/2以上であれば、グリーンツーリズムとし

て認めて、そこに宿泊できるといった仕組みをとって推進している。ただ単に生産をしてグリーンツーリズムで呼ぶというわけではなく、付加価値をつける取組をしている。地域でとれた食べ物を何%以上使って食事として出さなければならないといった別の規制をかけて、地産地消を育てていく具体的な取組を今後検討していければと思っている。

- ・今後の会議の進め方について、テーマをいくつか分けて、できればそのテーマに関係する省庁を呼ぶ形をとっていただければ日程調整もしやすいと思う。

○赤松農林水産大臣

- ・地籍の話があったが、今林野分野で関係があるが、4割程度であるとともに、地図を見ても読めないぐらい細かい。昔の入会権がそのまま承認されているような感じで、これがないと路網整備もできないため、国土交通省が予算をとってやってくれていると思う。権利関係は法務省も関係あると思うが、このようなことをどう進めていくのか等、様々な課題がある。
- ・輸出の関係では、ジャスコの社長等から話を聞くと、りんごは中国で売れるが、なかなか受け入れてくれない。これは関税というよりも検疫の問題がある。桃は中国ではおめでたいものということで、1個千円ぐらいでも飛ぶように売れるらしいが、これも検疫の問題があってなかなか持ち込めない。
- ・日本側の検疫でも、境港では、サバやアジなど、その日のうちに上海まで届けてほしいという話がある。これは、むこうに回転寿司が百店ぐらいあり大好評らしいが、例えば検疫の関係で神戸まで行かないといけないので費用も時間もかかってしまい、うまくいかない。
- ・流通を良くするためには、どういう規制緩和をすればいいのかとか、外務省を通じて対中国、対アジアとどういった関係を築けばいいのかとか、いろんな課題が出てくるだろう。ただ集まって意見を言うだけではなく、具体的な仕組みとして結実していきたいと考えている。
- ・あらかじめ課題が決まるようにしていけば、限られた時間でもより中身の濃い議論になると思うので、ご協力をお願いしたい。

○佐々木農林水産大臣政務官

- ・次回の予定については、テーマをいくつか絞って、ご論議いただくことも含めて考えさせていただきたい。その時は事前にできるだけ早く連絡を行い、それぞれ意見をいただけるような仕組みも考えていきたい。有識者の会議も並行して行っていきたいので、よろしくをお願いしたい。
- ・農林水産業、農山漁村、食などのテーマが各省庁との関わりが非常に強いと改めて思いを強くした。今後とも皆様の参加を得て、しっかりしたビジョンを作り上げていきたい。ご協力よろしくをお願いしたい。

(以 上)